

一般財団法人日欧産業協力センター 政策セミナー

バッテリーに関する最新動向と日 EU 協力の可能性—日 EU 競争カアライアンスの一環として

2026年5月13日(水) 16:00~17:30 東京(9:00~10:30 Brussels)

<要約> (敬称略)

開会挨拶 :

Manuel Hubert, 一財) 日欧産業協力センター EU 側専務理事

本ウェビナーでは、欧州と日本のバッテリー戦略に焦点を当てる。欧州のバッテリー生産能力は、2017年の1GWhから現在では200GWh以上に拡大しており、急速な成長を反映している。しかし、需要はさらに増加すると予想されており、EUは2025年のバッテリー需要を550GWh、2030年までに1,000GWhと予測している。日本も2030年までに年間100GWhの国内生産を目標に掲げている。こうした成長にもかかわらず、主に中国の大幅な過剰生産能力により、世界の生産能力はすでに需要を上回っており、欧州と日本にとって競争力と規模の拡大が不可欠となっている。トピックには、EUの新たなバッテリー規制、自動車産業への支援策、そして日本の産業戦略が含まれる。また本セッションでは、サプライチェーンの連携と産業パートナーシップを強化するため、昨年締結された覚書に基づき、欧州と日本のバッテリー関連団体間の協力についても取り上げる。

プレゼンテーション :

青木 洋紀 経済産業省 商務情報政策局 電池産業課長

日本は2022年に蓄電池産業戦略を策定し、2030年までに国内製造基盤150GWhの整備、世界シェア20%獲得、全固体電池の実用化を目標としている。政策は、製造基盤強化、国際連携、資源確保、次世代技術開発、市場創出、人材育成、環境整備の7本柱で進められている。

政府は経済安全保障推進法の下で蓄電池を特定重要物資に指定し、蓄電池・部素材・製造装置への支援を実施。現在、総額126億ドル規模、120GWh相当のプロジェクトが進行している。さらにEU、米国、カナダ、豪州などと連携し、サプライチェーン強靱化やルール整備を推進している。資源面ではリチウムやニッケルなど重要鉱物の確保とリサイクルを強化し、JOGMECによる支援も拡充している。

技術開発では全固体電池を重点分野とし、革新型電池や大学発技術の実用化も支援。加えて、安全性やサイバーセキュリティを重視した市場形成、人材育成ネットワーク「BATON」の設立、EU規則を見据えたバッテリーパスポートやリサイクル体制整備も進めている。さらに、日EU間のMOUを基盤として、リサイクル、データ連携、人材交流、ビジネスマッチングなどを通じ、蓄電池分野での協力をさらに深化させる方針である。

Ewout Deurwaarder, Policy Officer, Sustainable Industrial Policy/Batteries and Ecodesign, Sustainable Products Unit, DG GROW, European Commission

2023 年に採択され、段階的に施行されている EU バッテリー規制は、市場への投入、使用、リサイクル、使用済みバッテリーの管理を含む、バッテリーのライフサイクル全体を対象としている。有害物質の規制、表示、回収マーク、リサイクル義務などの既存の要件は継続される一方、新たな規則では、定置型バッテリー貯蔵システムに関する安全基準、バッテリーの健全性情報、および CE マーキングを含む適合性評価が導入されている。一部の規定については、現在も改定が進められている。EU は検証システムの準備が整っていなかったため、デューデリジェンス義務の適用を 2027 年 8 月まで延期した。企業の閾値、報告頻度、表示要件、および軽輸送機器向けのバッテリー着脱性に関する規則については、現在も議論が続いている。

欧州委員会は、リサイクル効率の算定手法を確定し、バッテリー廃棄物の分類を更新した。EV 用バッテリーのカーボンフットプリント算定手法に関する作業、特に電力網からの排出量算定については引き続き進められている。

2027 年 2 月に導入が予定されている「バッテリーパスポート」は主要な取り組みである。これは、共通の基準に基づき、リサイクル業者や当局などの関係者が選択的にアクセスできる分散型デジタルシステムを通じて運用される。リサイクル含有量の算定、耐久性基準、および関係者向けガイダンスに関する追加作業も進められている。

成瀬 悟郎 一般社団法人電池サプライチェーン協議会 業務執行理事

バッテリー産業は大きな変革期にあり、脱炭素化（GX）や生成 AI を含むデジタル化（DX）を支える社会基盤として重要性を増している。その中で、日本と EU は共通の価値観を持つパートナーとして、未来志向で建設的な協力関係を深める必要がある。BASC は電池メーカーだけでなく、部素材、製造装置、商社、リサイクル、金融、IT、自動車 OEM など約 250 社が参加する業界団体であり、持続可能で強靱なバッテリーサプライチェーン構築を目指している。経済産業省や欧州の EBA、RECHARGE と連携し、政策提言や標準化活動を進めている。

蓄電池はエネルギー、安全保障、気候変動、データインフラの全てに関わる基盤産業であり、日欧が協力してサプライチェーンを補完・強化することが重要である。用途拡大に伴い、電池には高出力・高容量・高安全性など多様な性能が求められ、EV、AI データセンター、ロボット分野で需要拡大が見込まれる。また、リサイクルやバッテリーパスポート、データ連携の重要性も指摘され、ブラックマス分類標準化など国際協力が進められている。さらに、製造装置や品質管理を含む日本の強みと欧州の需要を組み合わせることで、競争力あるエコシステム構築が可能である。さらに、課題は多いが日欧が長期的に協力し、政策と民間投資を連携させながら強靱で持続可能なバッテリー産業を共に築いていく必要がある。

Ilka von Dalwigk, Director General, RECHARGE



Co-funded by the European Union and the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI). Views and opinions expressed are however those of the author(s) only and do not necessarily reflect those of the European Union, the METI or the European Innovation Council and SMEs Executive Agency (EISMEA). Neither the European Union nor METI, nor the granting authority can be held responsible for them.

欧州の電池業界団体である「Recharge」は、充電式電池のバリューチェーン全体を代表しており、欧州企業と日本企業の両方が加盟していることから、協力の可能性が非常に高いことがうかがえる。電池は、電気自動車だけでなく、定置型エネルギー貯蔵、AI、ロボット工学、防衛用途においても不可欠なものになりつつある。

欧州にとっての大きな懸念は、世界のバッテリー製造およびサプライチェーンを支配する中国への過度な依存である。これは、特に中国のEVメーカーが世界市場シェアを急速に拡大している状況下において、経済的および戦略的なリスクをもたらしている。そのため、欧州はサプライチェーンの多様化、国内バッテリー生産の強化、そして技術的主権の向上に向けた取り組みを加速させている。欧州では多くのギガファクトリープロジェクトが進行中だが、同セクターは依然として、生産規模の拡大、人材育成、リサイクル、そして製造競争力といった課題に直面している。これらの課題に対処するため、EUは「バッテリー・ブースター戦略」、15億ユーロ規模の「バッテリー・ブースター・ファシリティ」、および「産業加速法」といった措置を導入し、現地生産とサプライチェーンのレジリエンスを支援している。

固体電池、自動化、バッテリーパスポート、リサイクル、および先進製造技術の分野において、日・EU間の協力の機会が生まれる可能性がある。

Q&A/ディスカッション セッションではモデレーターの日欧産業協力センター日本側専務理事、田辺靖雄が以下の質問を取り上げた。

- (青木様へ) バッテリーのマーケット需要の予測を伺いたい。
- (青木様へ) 重要な素材である黒鉛について、供給ソース多角化の取り組みはあるか。
- (Ewout 様へ) カーボンフットプリント導入のタイムラインを伺いたい。
- (Ilka 様へ) Industrial Accelerator Act の政策に関し、EU産の割合の要件について、日本のようなFTAパートナー国の企業は認定を受けることはできるか。
- (青木様、成瀬様へ) バッテリーパスポートに関連して、日本側の取り組みについて伺いたい。

以上